

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月22日
【事業年度】	第26期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社データ・アプリケーション
【英訳名】	Data Applications Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 橋本 慶太
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋人形町一丁目3番8号
【電話番号】	(03)5640-8540(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員CFO 長井 定一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋人形町一丁目3番8号
【電話番号】	(03)5640-8540(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員CFO 長井 定一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第22期 平成19年3月	第23期 平成20年3月	第24期 平成21年3月	第25期 平成22年3月	第26期 平成23年3月
売上高 (千円)	-	1,403,029	1,459,289	1,484,958	1,606,986
経常利益又は経常損失 () (千円)	-	10,553	110,416	109,163	283,570
当期純利益又は当期純 損失 () (千円)	-	19,993	22,111	146,806	172,199
包括利益 (千円)	-	-	-	-	167,890
純資産額 (千円)	-	1,040,542	995,692	1,118,600	1,266,648
総資産額 (千円)	-	1,268,569	1,394,161	1,467,493	1,598,697
1株当たり純資産額 (円)	-	64,265.14	63,908.40	71,797.23	81,044.79
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 () (円)	-	1,246.20	1,396.72	9,422.78	11,048.42
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	10,916.06
自己資本比率 (%)	-	82.0	71.4	76.2	79.2
自己資本利益率 (%)	-	2.3	2.2	13.9	14.4
株価収益率 (倍)	-	-	39.66	4.69	12.58
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	50,031	194,204	114,061	258,904
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	248,503	24,381	11,388	7,486
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	375,323	7,058	123,268	19,601
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	-	675,847	838,611	818,016	1,064,806
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	- (-)	81 (4)	92 (1)	97 (2)	100 (1)

(注) 1. 第23期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、第24期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第23期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第22期 平成19年3月	第23期 平成20年3月	第24期 平成21年3月	第25期 平成22年3月	第26期 平成23年3月
売上高 (千円)	1,376,963	1,299,022	1,355,773	1,413,208	1,585,166
経常利益 (千円)	204,058	49,292	131,582	70,822	274,187
当期純利益又は当期純損失 (千円)	123,715	21,614	39,204	104,513	173,619
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	200,835	386,435	386,435	386,435	388,199
発行済株式総数 (株)	15,300	17,300	17,300	17,300	17,349
純資産額 (千円)	717,101	1,081,417	975,983	1,056,598	1,206,067
総資産額 (千円)	1,010,578	1,247,481	1,292,073	1,370,698	1,538,315
1株当たり純資産額 (円)	50,571.36	66,836.67	62,643.38	67,817.64	77,168.56
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	1,500 (-)	1,500 (-)	1,500 (-)	1,500 (-)	1,500 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	8,724.66	1,347.23	2,476.44	6,708.20	11,139.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	1,289.78	-	-	11,006.10
自己資本比率 (%)	71.0	86.7	75.5	77.1	78.4
自己資本利益率 (%)	18.4	2.4	3.8	10.3	15.3
株価収益率 (倍)	-	42.38	-	6.59	12.48
配当性向 (%)	17.2	111.3	-	22.4	13.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	173,908	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	17,261	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	21,270	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	599,058	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	66 (-)	70 (4)	59 (-)	61 (-)	60 (1)

- (注) 1. 第23期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在していないため、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第22期は、新株予約権の残高がありますが、当社株式が非上場であり、期中平均株価の算出が困難であるため記載しておりません。第24期は、1株当たり当期純損失であるため記載しておらず、第25期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 当社株式は、平成19年4月25日付をもってジャスダック証券取引所（現：大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場したため、第22期の株価収益率については記載しておりません。また、第24期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
6. 第24期の配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和57年9月	千葉県我孫子市において、資本金3,000千円で設立
昭和58年9月	川崎市麻生区に本社移転
昭和60年11月	本格的に事業展開を開始（第1事業年度開始）
昭和60年12月	東京都千代田区に本社移転 資本金を12,000千円に増資
昭和61年1月	資本金を90,000千円に増資
昭和63年3月	FTC(*1)用ネットワークソフトウェア『S-GARNET』の発売開始
昭和63年12月	業容拡大のため、三和プランニング株式会社と合併
平成元年11月	FTC用集配信ソフトウェア『ACMS』(*2)の発売開始
平成2年10月	株式会社アイネスが資本参加
平成2年11月	東京都台東区に本社移転
平成6年10月	東京都中央区日本橋人形町二丁目に本社移転
平成11年1月	ソフトウェア保守サービスを充実させるため、カスタマーサポートセンターを開設
平成12年4月	事業戦略強化のため、ACMS事業部とCSS事業部の二事業部体制に組織変更
平成12年12月	資本金を133,335千円に増資
平成13年1月	東京都中央区日本橋人形町一丁目に本社移転
平成13年3月	資本金を200,835千円に増資
平成14年5月	B2B(*3)インテグレーション・ソフトウェアとして『ACMS B2B』の発売開始
平成14年7月	EAI(*4)ソフトウェア『ACMS EAIpro』並びに『ACMS EAIbase』の発売開始
平成18年4月	事業部制から本部制に組織改変
平成19年4月	ジャスダック証券取引所に株式を上場 (資本金：386,435千円 発行済株式総数：17,300株)
平成19年5月	株式会社ストークラボラトリー（現社名：株式会社コンプレオ）へ出資（子会社化）
平成20年4月	会社分割（簡易分割）により株式会社ホロンテクノロジー（現：連結子会社）を設立 株式会社鹿児島データ・アプリケーション（現：連結子会社）を設立
平成22年3月	ソフトウェア製品『ACMS eCASH』に関連する事業をGMOペイメントゲートウェイ株式会社へ譲渡 株式会社コンプレオは、平成22年3月10日に解散決議を実施
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現：大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成22年12月	株式会社コンプレオは、平成22年12月28日に清算終了

(注) *1 FTC：Fault Tolerant Computerの略。無停止型コンピュータ。

*2 ACMS：Advanced Communication Management Systemの略。当社の登録商標。

*3 B2B：Business to Businessの略。一般的に企業間取引や企業間電子取引を意味する。

*4 EAI：Enterprise Application Integrationの略。企業内の複数のコンピュータにあるデータや業務プロセスを効率的に統合すること。

3【事業の内容】

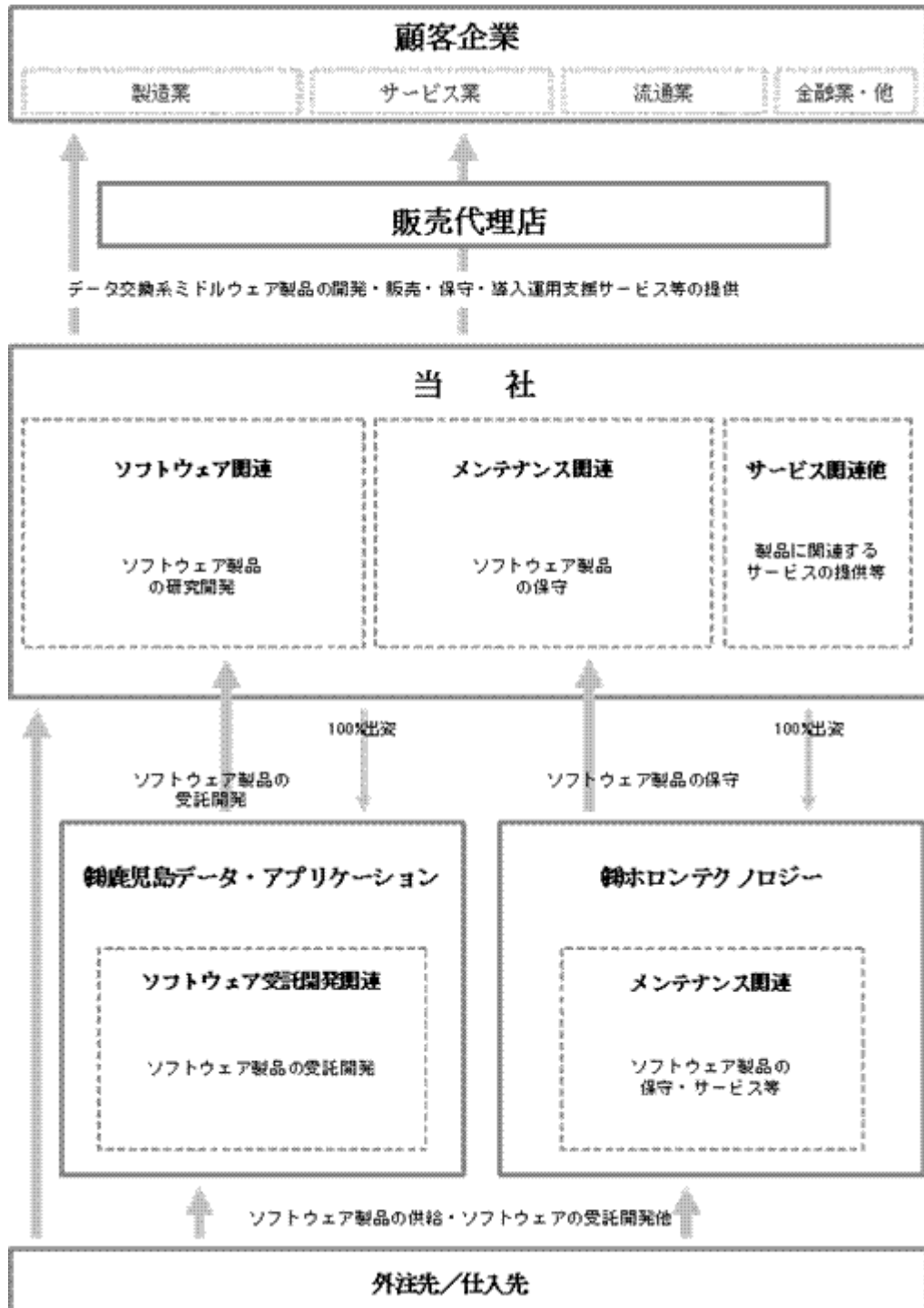
当社グループは、当社（株式会社データ・アプリケーション）及び子会社2社（株式会社鹿児島データ・アプリケーション、株式会社ホロンテクノロジー）で構成され、データ交換系ミドルウェア等の企業の業務プロセスを支える基盤型ソフトウェア製品等の開発・販売・保守及びこれらソフトウェア製品の導入や運用を支援するサービス等の提供を行う単一セグメントのソフトウェア関連事業であります。また、これらの製品の導入等により、顧客企業のシステム開発コストや業務コストの低減を実現し、顧客企業に高い投資収益率を提供することを目指しております。

当連結会計年度における、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

<ソフトウェア関連事業>

連結子会社であった株式会社コンプレオは、平成22年12月28日に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度末日現在の当社グループの事業系統図は次のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ホロンテクノ ロジー (注)2	東京都中央区	50,000	ソフトウェア関連事業	100.0	当社製品の保守 等の委託
株式会社鹿児島データ ・アプリケーション	鹿児島県鹿児島 市	30,000	ソフトウェア関連事業	100.0	当社製品の受託 開発

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 株式会社コンプレオは、平成22年12月28日で清算終了しました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ソフトウェア関連事業	100 (1)
合計	100 (1)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
60 (1)	41.5	9.2	7,894

(注)1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、業績賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社グループの事業は、データ交換系ミドルウェア等の企業の業務プロセスを支える基盤型ソフトウェア製品等の開発・販売・保守及びこれらソフトウェア製品の導入や運用を支援するサービス等の提供を行う単一セグメントのソフトウェア関連事業であるため、セグメント別の記載は省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費や設備投資の持ち直し等自律的回復への基盤が整いつつありましたが、円高やデフレの影響による足踏み状態や失業率が依然として高水準である等、厳しい状況にありました。さらに、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災による影響が懸念される状況に至っております。

情報サービス産業においては、ビジネス向けソフトウェアを含めた産業総売上高が前年度に比べ微減となっており、企業のIT投資動向はその投資対効果を厳しく精査し、選別する傾向が続いていたと判断されます。

この経営環境下、現下のIT投資動向に鑑み販売力を強化すべく、当社製品の主要適用分野であるEDI業務システムでの問題解決力の強化、製品やサービスの顧客価値の拡大を図るための新たなプロダクトマーケティングへの着手等、営業体制の強化を引続き実施してまいりました。

他方、研究開発面では、顧客ニーズを充足すべく既存ソフトウェア製品の機能強化に加え、専門R&D組織の新設による次期製品の開発体制の強化を実施してまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、ソフトウェア売上、メンテナンス売上ともに前年同期を上回り、売上高は1,606百万円（前年同期比8.2%増）となりました。利益面では、売上総利益は1,263百万円（前年同期比18.8%増）、売上総利益率は78.6%となっております。

販売費及び一般管理費は984百万円となりました。このうち、研究開発費は292百万円であります。これにより、営業利益は278百万円（前年同期比170.5%増）、経常利益は283百万円（前年同期比159.8%増）となり、当期純利益は172百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

なお、当連結会計年度で当社のサーバー系ソフトウェア製品は新たに733本を出荷し、累計出荷実績は5,591本に至っております。

当社グループの事業は、データ交換系ミドルウェア等の企業の業務プロセスを支える基盤型ソフトウェア製品等の開発・販売・保守及びこれらソフトウェア製品の導入や運用を支援するサービス等の提供を行う単一セグメントのソフトウェア関連事業であります。

売上区分別の状況は次のとおりであります。

ソフトウェア売上

ソフトウェア売上におきましては、製品の機能強化や販売体制及び販売チャネルの強化、次期製品の開発強化を図るべく専門R&D組織の新設等、販売基盤を整備しつつ、売上の拡大に努めてまいりました。また、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災により、受注の遅延等が若干見られましたが、その影響は軽微でありました。その結果、主力製品であるEDI系製品の売上は、前年同期比で1.9%の微減となった一方、データ変換機能を提供するAny系製品の売上につきましては、第2四半期にありました大型案件の受注により前年同期比で264.6%の増加となり、これを主な要因として、ソフトウェア売上高は775百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

メンテナンス売上

メンテナンス売上におきましては、当社ソフトウェア製品の導入にあたり保守契約を締結し、毎年一定の保守料金をいただき、製品に関するサポートサービスを提供しております。従いまして、このメンテナンス売上は累計導入企業数の増加とともに、安定的な収益基盤となっております。

メンテナンス売上高は、継続した保守契約の推進活動等により、754百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

サービス売上他

サービス売上におきましては、ソフトウェア製品の導入サービス、教育サービス等のサービスを提供するものですが、これらのサービス提供は、ソフトウェア製品の販売に付帯して顧客要望に基づき発生するため変動要素があり、サービス売上高は50百万円（前年同期比18.3%減）となりました。

その他売上は、ソフトウェア製品の販売に付帯する通信機器の仕入販売等であり、売上高は26百万円（前年同期比28.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から246百万円増加し1,064百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は258百万円（前連結会計年度の得られた資金は114百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益277百万円、減価償却費18百万円、売上債権の減少22百万円、前受金の増加33百万円、法人税等の支払額88百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は7百万円（前連結会計年度のを使用した資金は11百万円）となりました。主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出12百万円、事業譲渡による収入20百万円となっています。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は19百万円（前連結会計年度のを使用した資金は123百万円）となりました。内訳は、新株の発行による収入3百万円、配当金の支払額23百万円となっています。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの事業内容は、主にソフトウェア製品の開発、販売及び保守の提供であることから、生産実績は記載しておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、主にソフトウェア製品の開発、販売及び保守の事業を行っており、また、販売に付帯する受託開発の割合も少ないため、受注実績は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を売上区分別に示すと、次のとおりであります。

区分の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
ソフトウェア売上	775,729	14.9
メンテナンス売上	754,338	3.7
サービス売上	50,227	18.3
その他	26,691	28.8
合計	1,606,986	8.2

（注）1．最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
日本電気（株）	-	-	220,443	13.7

（注）前連結会計年度の日本電気株式会社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません

3【対処すべき課題】

当社グループは、ソフトウェア製品の開発・販売・保守を中核事業とする研究開発型の企業であり、今後の事業成長において、以下の項目を対処すべき課題と認識し、企業価値の向上に取り組んでまいります。

(1) 市場動向への対応

企業間のデータ交換である電子商取引は、従来通信網からインターネット通信網を利用した電子商取引へ転換しており、中でも、流通業界での次世代EDIであるインターネット通信網による流通BMS（ビジネス・メッセージ・スタンダード）システムは、これから大きく普及していくことが予想されます。さらに、企業間データ交換も含めたシステムの全体最適化を目指して、分散化する企業内のシステム間におけるプロセス連携、データ連携といったデータ交換需要が拡大することも予想されます。従いまして、当該分野に対してのソフトウェア製品の開発及び販売を強化し、売上の拡大を図ってまいります。

(2) 研究開発体制の強化

当社グループは、研究開発型企業であり、市場における製品の優位性を確保し向上し続けることが経営の重要な課題となっております。これを担う研究開発業務が抱える課題としては、「研究開発の効率化」、「品質管理の強化」が挙げられます。従いまして、研究開発業務プロセスの改善や製品開発における標準化技法の改善を推進するとともに、他企業との共同研究や共同開発等にも柔軟に対応可能な体制とすべく、今後の事業成長のための研究開発基盤の強化を行っていく方針であります。

(3) 人材の確保と育成

当社グループは、ソフトウェア製品の開発・販売・保守を主たる事業として行っておりますので、ソフトウェア製品の研究開発のための高度な専門技術や知識を有する技術者が必要不可欠となっております。従いまして、事業の状況に応じて、適時、適切な人材を確保していくことは重要であり、当社グループでは新卒の定期採用をはじめ必要な技術力を有する人材の中途採用を積極的に推進し、市場の優秀な人材の確保に注力していく方針であります。また、人材育成面においても、教育研修を計画的に実施し、専門性の高い技術者の育成を課題としております。

(4) 業務提携・資本提携等

近時の情報技術の発展・進化やそれに伴う顧客要望の変化等、事業環境の変化は著しいものがあります。当社グループは、これらの環境変化に迅速に対応し市場における競争力を維持・強化するために、事業展開の速度を重視し、必要に応じた他企業との業務提携あるいは資本提携も課題と考えております。

4【事業等のリスク】

当社グループにおける事業の状況、経営の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は次のとおりです。

事業上のリスクとして具現化する可能性は必ずしも高くないと見られる事項もありますが、当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であり、情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業内容に関して

事業内容について

当社グループは、データ交換系ミドルウェア等の企業の業務プロセスを支える基盤型ソフトウェア製品の開発、販売、保守及び製品関連サービス事業を行っております。当社グループのソフトウェア製品は、ますます分散化するコンピュータ・システム環境下におけるデータ連携やプロセス連携等で業務プロセスを支えるソフトウェア基盤として利用していただくことにより、ユーザーのシステム開発コストや業務コストの低減を実現し、ユーザーに高い投資収益率を提供することを目指しております。しかしながら、国内景気の悪化・低迷等の外的要因、あるいは当社グループ固有の問題発生等により、当該事業の展開に何らかの支障が生じた場合は、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

新技術や外部環境について

近時のネットワーク技術やソフトウェア技術等の情報技術の発展・進化に伴う技術環境の変化は急激であり、ソフトウェア市場においても、日々、激しい開発競争、販売競争が行われております。このような状況下、当社グループは、常に市場動向、技術動向を分析し新技術や製品の研究開発に努めております。しかしながら、事業を取り巻く市場環境や技術環境が当社グループの予測を超える速度で変化していくことも想定されます。さらに、新規参入者を含めた競争激化による価格低下の圧力の高まり、競合会社の競争優位な新製品の投入や競合会社同士の戦略的提携といったことも想定され、当社グループの技術や製品の陳腐化が発生すること、あるいは何らかの要因で技術変化への対応が困難となることにより、当社グループの市場での競争優位性が確保できず、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

製品の致命的不具合（バグ）の発生による販売への影響の可能性

当社グループのソフトウェア製品において、ソフトウェアの不具合を無くすことは重要な課題であります。当社グループでは、自社製品の開発工程においてソフトウェアを厳格に試験することに努めておりますが、一般的に今日のような高度で複雑なソフトウェア上で不具合を皆無にすることは不可能と云われております。そのため、顧客が当社グループ製品を導入後に不具合を発見する可能性があります。顧客との契約において、このような不具合が発見されたとしても当社グループに直接的な損失は生じないことになっておりますが、該当製品のその後の売上が減少し、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

間接販売（パートナーモデル）への依存について

当社グループの製品及び保守サービスは、主に、システムインテグレーター等のパートナー（販売代理店等）との協業によって販売されております。当社グループの顧客は、製造業、流通業、金融業、通信業、サービス業等業種、業態を問わず多岐にわたっており、規模的にも大企業から中小規模事業者まで広範囲となっております。当社グループでは、これらの幅広い顧客ニーズにきめ細かく応えるため、パートナーを経由した間接販売に注力しており、ソフトウェア製品における間接販売による売上高は、当連結会計年度においても大部分を占めております。従いまして、パートナーとの継続的信頼関係の維持は、当社グループの将来にとって重大な意義を持ちます。例えば、パートナーとの関係が悪化した場合、競合会社が当社グループのパートナーと戦略的提携を行った場合、パートナーの財政状態が悪化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

(2) 組織・管理体制に関して

小規模組織による管理体制について

当社グループは、平成23年3月31日現在で従業員数100名の小規模な組織であり、社内管理体制もこの規模に応じたものとなっております。従いまして、経営陣はもとより、管理部門社員に業務遂行上の支障が生じた場合に、代替要員の確保の遅延、事務引継手続の遅滞等の理由によって当社グループの業務に支障が生じる恐れがあります。今後、当社グループの業務が拡大した場合、現状のままでは適切かつ十分な人的・組織的対応ができなくなる恐れがあるため、当社グループは、今後とも人員の増強や社内管理体制の一層の充実を図っていく方針であります。

情報セキュリティ管理について

当社グループは、事業遂行に関連して取引先役職員、顧客企業役職員、協力会社役職員等の情報を有しています。これらの個人情報については、社内規程の制定、従業員への教育等管理を徹底しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性が皆無ではなく、このような事態が生じた場合、当社グループの社会的信用に影響を与えるとともに、その対応のための多額の費用負担が発生する可能性があります。

人材の確保と育成について

当社グループの主力事業でありますソフトウェア製品の開発は知的集約型の業務であり、一定水準以上の専門技術、知識を有する技術者要員を確保する必要があります。当社グループは、計画的な採用活動を通じて新卒採用及び中途採用を積極的に推進し、人材の確保を図ると同時に、人材育成面においても、教育研修を計画的に実施し、専門性の高い技術を有する人材の育成に注力しております。しかしながら、計画通りの人材を確保できない場合、人材の流出等があった場合や、想定通りの人材育成ができなかった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 財政状態等に関して

財政状態及び経営成績の異常な変動に関わるものについて

当社グループを含めたパッケージソフトウェア事業の特徴として、人件費等の固定費水準が高く、変動費比率が低いことが挙げられます。そのため、売上高が増加した場合の増益額が他の事業形態に比べ大きい一方、売上高が減少した場合の減益額も他の事業形態に比して大きく、利益の変動額が大きい傾向にあります。

特定の売上項目への依存について

当社グループの売上高の内訳は、ソフトウェア製品の占める割合が高いことが特徴です。当連結会計年度におけるソフトウェア売上高構成比は48.3%となっております。また、このソフトウェア売上高のうち、EDI系製品の売上構成比は、51.5%となっており、当該製品の販売動向は当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

(4) 法的規制・その他に関して

知的財産権等について

当社グループは、業務遂行にあたり、第三者の知的財産権の侵害を行わないように留意しておりますが、不可抗力により第三者の知的財産権を侵害する可能性は皆無ではありません。また、いわゆるビジネスモデル特許についても、米国等において既に一般化していること及び今後国内においても当該特許の認定が進むと想定されることから、第三者の知的財産の侵害予防の重要性は増大すると考えております。従いまして、当社グループの事業分野において第三者の特許等が成立した場合又は現在当社グループの事業分野において当社グループが認識していない特許等が成立している場合、当該第三者より損害賠償及び使用差止等の訴えを起こされる可能性及び当該特許等に関する対価の支払等が発生する可能性があり、この場合は、当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

ストック・オプションによる株式価値の希薄化について

当社は、取締役、従業員及び社外協力者の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的に、平成18年4月20日にストック・オプションを実施しております。新株予約権割当における、新株予約権の目的となる株式の数は平成23年3月末で1,258株となっており、発行済株式総数17,349株の7.3%に相当しております。これらのストック・オプションが権利行使されれば、当社グループの1株当たりの株式の価値が希薄化する可能性があります。

災害等について

地震等の自然災害や火災等により、従業員や設備が被害を受ける可能性があります。また、販売代理店等の販売活動が影響を受ける可能性もあります。従いまして、これらに伴う受注活動の低下等による売上高の減少、設備の修復又は代替のための費用発生等、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、研究開発企業として、市場及び技術動向を的確にとらえるとともに、コンピューターシステム間データ交換に関連するソフトウェア開発等を独自に行っており、当該分野における市場優位性を強化することを目的に、研究開発活動に注力しております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は292百万円となっており、主な内訳は、研究開発部門の人件費及び開発外注費であります。

当連結会計年度において行った研究開発は、次期製品としてEDI等の基盤を担うコア製品及びトランスレーター製品の開発やEDI系サーバー製品では、次世代EDI手順の機能強化・改善、また、化学業界向けグローバルXML/EDI標準Chem eStandards(*1)v2.0.2及びv3.0への対応やBACREX-R(*2)v4.1との連携を可能にし、さらにはバージョンアップされた各種商用データベースソフトへの追従対応を行っております。一方、EDI系クライアント製品では、Windowsプラットフォームに特化した全銀TCP/IP手順(*3)でOSバージョンアップへの追従対応を行っております。

なお、当社グループの事業は、データ交換系ミドルウェア等の企業の業務プロセスを支える基盤型ソフトウェア製品等の開発・販売・保守及びこれらソフトウェア製品の導入や運用を支援するサービス等の提供を行う単一セグメントのソフトウェア関連事業であるため、セグメント別の記載は省略しております。

(注) *1 Chem eStandards : 化学品の受発注、物流・決済・需要予測などの商取引において企業間で行われる電子データ交換のため、世界的に採用されているXMLに基づいて開発されたEDI標準。

*2 BACREX-R : (株)ニュートラル社が販売する流通業界向けWeb-EDI製品。

*3 全銀TCP/IP手順 : 全国銀行協会連合会(全銀協)が一般企業、銀行相互間のオンライン・データ交換用に制定した標準プロトコル。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。なお、本項における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末から131百万円増加し1,598百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加246百万円、売掛金の減少22百万円、短期及び長期繰延税金資産の減少68百万円、その他流動資産の減少12百万円、有形及び無形固定資産の減少5百万円、投資有価証券の減少7百万円によるものです。

(負債の部)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ16百万円減少して332百万円となりました。これは主に、買掛金の減少7百万円、前受金の増加33百万円、未払法人税等の減少42百万円によるものです。

(純資産の部)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ148百万円増加して1,266百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加148百万円によるものです。なお、自己資本比率は79.2%となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高

ソフトウェア売上高は775百万円(売上構成比48.3%)となりました。また、メンテナンス売上高は754百万円(売上構成比46.9%)となりました。サービス売上高は50百万円(売上構成比3.1%)、その他売上高は26百万円(売上構成比1.7%)となりました。以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,606百万円(前年同期比8.2%増)となりました。

売上原価、売上総利益

当連結会計年度の売上原価、売上総利益は、ソフトウェア売上、メンテナンス売上とともに前年同期を上回ったこと等により、売上原価は343百万円、売上総利益は1,263百万円(前年同期比18.8%増)となりました。

販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は984百万円となりました。このうち、研究開発費は292百万円であり、これにより、営業利益は278百万円(前年同期比170.5%増)、経常利益は283百万円(前年同期比159.8%増)となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、日本赤十字社を通じ寄贈した東日本大震災に対する災害義援金10百万円の他、子会社の清算終了に伴い同社の繰越欠損金に対する繰延税金資産を取り崩したこと等により172百万円(前年同期比17.3%増)となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当該事項につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(5) 経営戦略と今後の見通しについて

これからの高度情報化社会の中で、企業においては、IT技術を企業の様々な業務プロセスに適用することにより、市場における企業の優位性を高めていくことが重要な経営課題となっております。一方、企業内のコンピューター・システムは、ハードウェアの低価格化とともに、ますます分散化する傾向にあり、これからのIT技術の中核を担う要素技術は、ネットワーク技術とデータベース技術であると考えられます。

一方、企業における業務システムの構築では、日々進化するIT技術への追従やビジネスの変化に伴う業務システムの変更を想定した場合、業務システムの特性に依存しない汎用性の高い機能を提供する基盤型ソフトウェアを活用してシステム構築することで、高い投資収益率を期待できることとなります。

当社グループは、通信ネットワークシステムとして企業間システムのデータ交換を担うEDIソフトウェア分野で、長年に亘り基盤型ソフトウェアとしてのミドルウェア製品を中心に研究開発を行ってまいりました。そして、その導入実績と製品信頼性から、ミドルウェア分野、EDI分野で市場から高いご評価をいただく事が出来ました。

今後は、インターネット技術を利用した企業間データ交換の普及や分散する企業内システム間におけるプロセス連携、データ連携といったコンピューター・システム間のデータ交換技術を活用し、企業システムを全体として最適化する需要がますます高まってくると考えられます。このような市場の要望に答えるべく、企業の様々な業務プロセスを支える基盤型ソフトウェアを市場に投入し、企業成長を図っていく所存です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、13百万円の設備投資を行っております。その主なものは、コンピュータ機器の3百万円、販売用ソフトウェアの8百万円であります。なお、当社グループの事業は、データ交換系ミドルウェア等の企業の業務プロセスを支える基盤型ソフトウェア製品等の開発・販売・保守及びこれらソフトウェア製品の導入や運用を支援するサービス等の提供を行う単一セグメントのソフトウェア関連事業であるため、セグメント別の記載は省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都中央区)	ソフトウェア 関連事業	内部造作・ コンピュータ・ ソフトウェア	15,220	5,790	22,007	43,018	60

(注) 1. 本社の建物は賃借しており、年間の賃借料は82,322千円であります。

2. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	
株式会社 ホロンテクノ ロジー	子会社事業所 (東京都中央区)	ソフトウェア 関連事業	コンピュータ	-	2,215	-	2,215	30
株式会社 鹿児島データ ・アプリケー ション	子会社事業所 (鹿児島県 鹿児島市)	ソフトウェア 関連事業	コンピュータ・ ソフトウェア	-	137	822	960	10

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000
計	36,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,349	17,410	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	17,349	17,410	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年3月30日開催の臨時株主総会特別決議(第1回新株予約権)

区分	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,258 (注)4	1,197 (注)4
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,258 (注)4	1,197 (注)4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	72,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年4月1日 至平成28年3月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 72,000 資本組入額 36,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1. (1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という)のうち当社の取締役、監査役及び従業員については、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、満60歳未満での会社都合による退職、満60歳以上の退職、業務上の疾病に起因する退職、及び転籍その他正当な理由の存する場合は、地位喪失後6ヶ月以内(ただし、権利行使期間内に限る)又は権利行使期間開始の日より6ヶ月以内のいずれかの期間内に限り権利行使をなしうるものとする(満年齢は4月1日時点での年齢)。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合は、その相続人は新株予約権者の死亡後1年以内(ただし、権利行使期間内に限る)に限り新株予約権を行使できるものとする。
- (3) その他の行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、端株については端株原簿に記載し残余についてはこれを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は、合併比率等に応じ必要と認める株式数の調整を行うことができる。

3. 本新株予約権発行後以下の各事由が生じたときは、以下の各算式により調整された行使価額に各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げる。
- (1) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (2) 当社が時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く)する場合、又は、当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合(以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとする)。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数には当社が保有する自己株式の数を含まない。

4. 平成18年3月30日の臨時株主総会決議において新株予約権の総数は上限を1,530個とする旨決議し、平成18年4月20日の取締役会において発行する新株予約権の総数を1,530個と決議いたしました。

また、新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、割当者の退職により割当対象でなくなった新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式数をそれぞれ控除した残数を記載しております

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

- (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

- (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年4月24日 (注)1	2,000	17,300	185,600	386,435	185,600	296,435
平成22年4月1日~ 平成23年3月31日 (注)2	49	17,349	1,764	388,199	1,764	298,199

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1株につき200,000円

引受価格 1株につき185,600円

資本組入額 1株につき92,800円

払込金額の総額 371,200千円

2. 新株予約権の行使による増加であります。なお、平成23年4月1日から平成23年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が61株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,196千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	12	13	5	1	1,141	1,174	-
所有株式数(株)	-	307	233	4,244	81	3	12,481	17,349	-
所有株式数の割合(%)	-	1.77	1.34	24.46	0.47	0.02	71.94	100.00	-

(注) 自己株式1,720株は、「個人その他」に含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社アイネス	神奈川県横浜市都筑区牛久保3-9-2	2,200	12.68
橋本 慶太	千葉県流山市	2,080	11.99
武田 好修	東京都江東区	1,060	6.11
データ・アプリケーション 社員持株会	東京都中央区日本橋人形町1-3-8	1,033	5.95
株式会社ワイ・ディ・シー	東京都府中市府中町1-9	1,000	5.76
中野 直樹	千葉県市原市	839	4.84
須藤 敏夫	千葉県千葉市美浜区	730	4.21
テニック株式会社	東京都渋谷区笹塚2-26-2	445	2.56
木村 正則	神奈川県川崎市高津区	430	2.48
日立ビジネスソリューション 株式会社	神奈川県横浜市中区桜木町1-1-8	400	2.31
計	-	10,217	58.89

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が1,720株(9.91%)あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,720	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,629	15,629	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	17,349	-	-
総株主の議決権	-	15,629	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社データ・ アプリケーション	東京都中央区日本橋人形 町一丁目3番8号	1,720	-	1,720	9.91
計	-	1,720	-	1,720	9.91

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法により、平成18年3月31日現在在任する取締役全員、常勤監査役、在籍する従業員全員(受入出向者1名は除く)に対して付与することを、平成18年3月30日開催の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

第1回新株予約権

決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社監査役 1 当社従業員 61
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	1,505
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,720	-	1,720	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、研究開発投資や将来の事業展開等に必要な資金を内部留保しつつ、利益水準の中期的展望と各期の業績に基づき、適正な成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

このような方針に基づき、平成23年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり1,500円の配当を実施することを平成23年6月21日の定時株主総会で決定致しました。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、当事業年度において中間配当は実施していません。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月21日 定時株主総会決議	23	1,500

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	-	448,000	118,000	59,500	289,500
最低(円)	-	51,400	24,000	41,100	44,300

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成19年4月25日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	63,200	90,000	102,400	200,000	289,500	220,400
最低(円)	54,300	58,700	73,400	126,500	129,500	100,000

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものです。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長執行役員	橋本 慶太	昭和23年9月24日生	昭和43年4月 日本ビジネスオートメーション株式会社(現・東芝情報システム株式会社)入社 昭和47年7月 デジタルコンピュータ株式会社入社 昭和60年11月 当社出向、取締役就任 昭和61年2月 取締役副社長就任 昭和63年12月 当社転籍 平成11年4月 代表取締役社長就任 平成21年4月 代表取締役社長執行役員就任営業部門管掌(現任)	(注)3	2,080
取締役	常務執行役員 C T O	武田 好修	昭和27年5月9日生	昭和51年4月 デジタルコンピュータ株式会社入社 昭和61年1月 当社出向、取締役就任 昭和63年12月 当社転籍 平成9年5月 常務取締役就任 平成17年6月 代表取締役専務就任 平成18年4月 ACMS統括本部長 平成19年6月 株式会社コンプレオ取締役就任 平成20年4月 株式会社鹿児島データ・アプリケーション取締役就任 平成21年4月 執行役員C T O就任 平成21年5月 株式会社ホロンテクノロジー取締役就任 平成21年6月 取締役就任 平成22年4月 取締役常務執行役員C T O就任技術及び開発部門管掌(現任)	(注)3	1,060
取締役	常務執行役員 C F O	長井 定一	昭和23年9月14日生	昭和50年4月 鐘紡株式会社入社 平成6年9月 株式会社ジャストシステム入社 平成11年6月 同社取締役就任 平成12年3月 株式会社ウェブオンラインネットワークス代表取締役社長就任 平成16年8月 当社入社、経営企画室長 平成17年6月 取締役就任(現任) 平成18年4月 経営企画管理本部長兼経営企画部長 平成21年4月 執行役員C F O就任 平成22年4月 常務執行役員C F O就任 経営企画及び経営管理部門管掌(現任) 平成23年5月 株式会社ホロンテクノロジー取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役	-	吉田 雅彦	昭和22年4月1日生	昭和44年4月 高千穂交易株式会社入社 平成4年10月 日本タンデムコンピュータ株式会社取締役就任 平成19年2月 日本ヒューレット・パッカード株式会社取締役専務執行役員就任 平成19年7月 日本H P ファイナンシャルサービス株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役	-	児玉 高一	昭和15年5月7日生	昭和39年4月 高千穂パローズ株式会社(現・日本ユニシス株式会社)入社 昭和47年4月 デジタルコンピュータ株式会社取締役副社長就任 平成元年4月 株式会社テラ代表取締役社長就任 平成20年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (非常勤)	-	田所 正夫	昭和24年12月17日生	昭和47年4月 株式会社三菱銀行(現・株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成12年6月 株式会社アイネス入社 平成12年6月 同社取締役就任 平成17年6月 当社監査役(非常勤)就任(現任) 平成17年6月 株式会社アイネス常務取締役就任 平成19年6月 同社常勤監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役 (非常勤)	-	小泉 忠一	昭和19年11月5日生	平成8年11月 勸角証券株式会社(現・みずほインベスターズ証券株式会社)公開引受部長就任 平成10年8月 スミダコーポレーション株式会社入社、コーポレート戦略オフィサー 平成13年3月 同社常勤監査役就任 平成15年4月 同社取締役就任 平成19年1月 当社監査役(非常勤)就任(現任)	(注)5	-
計						3,140

(注)1. 取締役 吉田雅彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役 児玉高一、田所正夫及び小泉忠一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から1年間であります。

4. 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間であります。

5. 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間であります。

6. 当社は執行役員制度を導入しており、提出日現在の執行役員の役職・担当業務は、以下のとおりであります。

氏名	役職・担当業務
橋本 慶太	社長執行役員
武田 好修	常務執行役員 C T O
長井 定一	常務執行役員 C F O
木村 正則	執行役員開発本部長
中村 晃治	執行役員技術本部長
金子 貴昭	執行役員経営管理本部長
安原 武志	執行役員営業本部長

7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
小勝 康弘	昭和13年3月17日生	昭和31年4月 株式会社三菱銀行(現・株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 昭和61年6月 株式会社アイネス入社 昭和62年6月 同社取締役就任 平成元年6月 同社常務取締役就任 平成13年1月 株式会社第一投資顧問入社 平成13年6月 同社監査役就任 平成14年6月 同社取締役副社長就任 平成18年6月 当社監査役就任 平成20年4月 株式会社ホロンテクノロジー監査役(現任) 平成21年6月 当社補欠監査役選任(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社では、株主をはじめとする各ステークホルダーの信頼に足る経営の実現のために、経営の迅速性、正確性及び公平性が企業の姿勢として求められていると認識しております。これらの期待に応え、経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、社会からの信頼を得るとともに企業価値の継続的な向上を実現するため、以下のとおり、コーポレート・ガバナンスの体制を整えております。

・会社の機関の概要

当社は、会社の機関として会社法に規定する取締役会を設置しており、重要な業務執行の決議並びに監督を行っております。取締役会は、社内取締役3名、社外取締役1名の計4名で構成されており、月1回の定時取締役会開催に加えて、緊急な意思決定が必要な場合に随時、臨時取締役会を開催しております。更に、取締役、執行役員等による経営会議を月1回開催し、各部門の業務執行状況の管理と情報の共有化を図っております。

また、当社は、コーポレートガバナンスの強化を図るべく、定款の定めにより監査役会を設置しております。この監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の3名により構成されております。監査役は、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席するほか、取締役の職務遂行における監査、法令及び企業倫理遵守等の状況の監視を行っております。また、内部監査担当者と連携して社内各部門が規程に沿った業務執行及び適正な会計処理がなされているか検証する等、有益に機能しております。

なお、当社は、経営の意思決定・監督と業務執行を分離した経営体制を構築すべく執行役員制度を導入しております。提出日現在の執行役員の役職・担当業務につきましては、「第4 提出会社の状況 5 役員の状況」に記載のとおりであります。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、企業の社会的責任を全うし、お客様から信頼される企業であり続けたいという考えのもと、コーポレート・ガバナンスの確立の実現を目的として、取締役会において下記のとおり、「内部統制システムの整備に関する基本方針」について定めております。内部統制システムにつきましては、この方針に基づき整備・運用をしております。

1．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) 当社は、「経営理念」及び「企業行動規範」を定め、誠実に行動するための基盤とするとともに、企業活動においては、法令、定款、社内規程、企業倫理を遵守する。

(2) 当社は、代表取締役が、経営会議においてコンプライアンス活動に係る活動方針等を定めコンプライアンス体制の強化を図るとともに、主要な会議において、当社グループの取締役、使用人の法令遵守の状況の把握や企業倫理意識の浸透に努める。

(3) 当社は、「内部通報規程」を定め、組織的又は個人的な法令上の疑義のある行為に関して、情報提供を行える内部通報制度を運営する。

(4) 当社は、業務執行部門とは独立した内部監査部門が、定期的に取り締り及び使用人の職務の執行を含めた企業活動全般の適法性及び適正性を監査し、その結果を社長執行役員及び監査役に報告する。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務執行上の意思決定に係る情報を、当社規程・マニュアルに従い、文書又は電磁的媒体により適切に記録、保存し、取締役や監査役又は監査役会から開示の要求がある場合は速やかに閲覧に供するものとする。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1) 当社は、危機発生時の対応とその防止のための体制整備を目的とした「危機管理規程」を定め、危機管理規程の更新や関連するマニュアルの整備、取締役会に対する運営状況の定期的な報告等を行うことを目的とした「リスク管理委員会」を設ける。

(2) 不測の事態が発生した場合には、代表取締役もしくは管理担当取締役を本部長とした対策本部を設置し、必要に応じて外部の専門家の助言を受け迅速な対応を行う。

(3) 内部監査部門は危機管理の状況を定期的に監査し、社長執行役員及び監査役に報告する。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 当社は、代表取締役が取締役会の議長を務め、経営上の重要事項について迅速な意思決定を行うとともに、業務執行の監督を行う。

(2) 取締役会は、取締役への業務の委嘱及び執行役員への執行に係る業務の委嘱を行うとともに、組織責任者及び組織の業務分掌を定め、適正かつ機動的に業務執行が行われる体制を確保する。

5. 会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (1) 当社は、子会社における業務の適正を確保するために、「グループ会社管理規程」を定め、子会社の企業活動の監視・監督を行う。
 - (2) 子会社の企業活動の監視・監督を所管する経営企画部門は、内部統制の実効性を高める施策を実施するとともに、必要に応じて子会社指導・支援を行う。
 - (3) 内部監査部門は、定期的に子会社の業務監査及び会計監査を行い、その結果を社長執行役員及び監査役に報告する。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、その職務を補助すべき使用人を置く。補助使用人は兼務も可能とするが、当該職務を遂行する場合には取締役からの指揮命令は受けないものとする。
 - (2) 監査役補助者を設置した場合は、監査役補助者の人事考課は監査役会の同意を要し、監査役補助者の人事に関する事項等については監査役会の同意を得るものとする。
7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- (1) 監査役は、意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会、経営会議ほか重要な会議に出席するとともに、監査に必要な書類等を閲覧し、また、取締役及び使用人にその説明を求める。
 - (2) 取締役及び使用人は、監査役に対して、会社の業務や業績等に影響を及ぼす重要な事項を報告する。
8. その他監査役が監査が実効的に行われていることを確保するための体制
- 監査役は、代表取締役との定期的な意見交換により相互の意思疎通を図るとともに、内部監査部門や会計監査人とも情報交換を行う等の緊密な連携を図る。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業遂行に係わる法令違反や情報セキュリティ等、事業機会に係わる製品開発や設備投資等の経営に重大な影響を及ぼす様々なリスクを未然に防止し、万一発生した場合にも、株主、顧客、取引先、社員等の利益を損なわないように迅速かつ適切に対処し、経営資源の保全と被害の極小化に努めることを目的とした「リスク管理規程」を策定し、実施運用しております。特に、事業遂行等における法令遵守は最重要事項であると認識し、定期的な社内会議や法務研修等を通じて継続的に役職員への周知徹底を図っております。また、昨今問題視されておりますコンピュータによる情報漏洩防止対応につきましては、情報統括責任者を委員長、各部署の責任者を委員としたISM（情報セキュリティ管理者）報告会を定期的に開催し、企業秘密管理規程に基づき秘密情報の格納場所、秘密情報へのアクセス権の制限等管理を徹底し、さらに、社員に対してその重要性の周知徹底を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は、内部監査室長1名で構成されており、内部監査室長を内部監査責任者として、各部門の業務が経営方針、社内諸規程並びに関係諸法令に準拠しているかどうか重点を置き、内部監査規程に基づいて、年度計画に則した書類監査及び実地監査を定期的実施しております。さらに、この内部監査において、改善事項の指摘やそれに対する各部門の取組状況及び効果の確認までをフォローすることとし、当社の内部統制制度を支えております。なお、内部監査室に係る内部監査につきましては、内部監査規程に基づき、自己監査にならぬよう社長承認を得た他本部の者を内部監査に従事させております。

また、内部監査担当者及び監査役は、会計監査人と相互に連携をとりながら効果的かつ効率的な監査の実施を行うよう情報、意見の交換及び指摘事項の共有を行い、適切な監査の実施及び問題点、指摘事項の改善状況の確認に務めております。また、監査役は、監査役会で策定した監査計画に沿って、取締役会や社内重要会議への出席、定期的な業務状況の調査等により、取締役の職務遂行の監査を実施しております。

社外取締役と社外監査役

・社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

・社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係、選任状況に関する当社の考え方

当社の社外取締役である吉田雅彦は、IT業界におけるビジネス経験及び経営経験が豊富であり、これまでの経験を当社の経営に活かしていただくことができると判断したことから社外取締役に選任しております。なお、同氏は日本HPファイナンシャルサービス株式会社の代表取締役社長ですが、当社と日本HPファイナンシャルサービス株式会社との間には特別な関係はありません。

当社の社外監査役である児玉高一は、同氏がこれまで培ってきた経営に関する経験・知見等を、当社監査体制の強化に活かしていただくため社外監査役に選任しております。なお、同氏は当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はございません。

当社の社外監査役である田所正夫は、同氏がこれまで培ってきた経営管理に関する幅広い経験・知見等を、当社監査体制の強化に活かしていただくため社外監査役に選任しております。なお、同氏は当社株主である株式会社アイネスの常勤監査役に就任しております。

当社の社外監査役である小泉忠一は、同氏がこれまで培ってきたビジネス経験・知見等を、当社監査体制の強化に活かしていただくため社外監査役に選任しております。なお、同氏は当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はございません。

・社外取締役又は社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

当社の社外取締役である吉田雅彦は、当事業年度に開催された取締役会17回のうち17回に出席いたしました。主に経営経験と幅広い見識を活かし意見を述べる等、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

当社の社外監査役である児玉高一は、当事業年度に開催された取締役会17回のうち17回に出席し、監査役会13回のうち13回に出席いたしました。取締役会及び監査役会において、監視・監督を行い意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、当社は、同氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

当社の社外監査役である田所正夫は、当事業年度に開催された取締役会17回のうち17回に出席し、監査役会13回のうち13回に出席いたしました。取締役会及び監査役会において、監視・監督を行い意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。

当社の社外監査役である小泉忠一は、当事業年度に開催された取締役会17回のうち17回に出席し、監査役会13回のうち13回に出席いたしました。取締役会及び監査役会において、監視・監督を行い意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、当社は、同氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

なお、社外取締役と内部統制部門との関わりにつきましては、意見交換の定期的な場はございませんが、取締役会の開催にあたって、内部統制関連の説明等がなされております。社外監査役と内部統制部門との関わりにつきましては、当社の内部統制システム監査として金融商品取引法に求められる財務に関する業務フローについて、適正な運用がなされているかを随時確認し、その評価について検討を加えております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める責任限度額としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (うち社外取締役)	37,984 (3,600)	37,984 (3,600)	- (-)	- (-)	- (-)	4 (1)
監査役 (うち社外監査役)	14,400 (14,400)	14,400 (14,400)	- (-)	- (-)	- (-)	3 (3)
合計 (うち社外役員)	52,384 (18,000)	52,384 (18,000)	- (-)	- (-)	- (-)	7 (4)

(注) 1. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。

2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
26,965	2	執行役員としての給与であります。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成19年6月29日開催の第22回定時株主総会において年額300,000千円以内(但し、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

監査役の報酬限度額は、平成12年8月4日開催の臨時株主総会において年額50,000千円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数：1

貸借対照表計上額の合計額：26,818千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)アイネス	46,000	31,970	企業間取引の強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)アイネス	46,000	26,818	企業間取引の強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

公認会計士 長澤 正浩（有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員、業務執行社員）

公認会計士 寺田 昭仁（有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員、業務執行社員）

（注）継続監査年数については、いずれも7年以内であるため、記載を省略しております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士 2名

その他 4名

（注）その他は、公認会計士試験合格者であります。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

自己株式の取得決議の概要

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

責任免除の内容の概要

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（以下「中間配当金」という。）について、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し行うことができる旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	-	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、要員数等を勘案した上で定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し、それらに的確に対応するために、本書提出日現在、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	818,016	1,064,806
売掛金	199,223	176,480
繰延税金資産	67,649	26,362
その他	49,136	36,137
流動資産合計	1,134,026	1,303,786
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,276	40,276
減価償却累計額	20,963	25,056
建物(純額)	19,313	15,220
工具、器具及び備品	32,302	31,694
減価償却累計額	23,627	23,551
工具、器具及び備品(純額)	8,675	8,142
有形固定資産合計	27,988	23,363
無形固定資産		
投資その他の資産	25,159	24,715
投資有価証券	73,810	66,543
長期預金	100,000	100,000
差入保証金	71,717	72,317
繰延税金資産	34,790	7,862
その他	-	109
投資その他の資産合計	280,318	246,832
固定資産合計	333,466	294,911
資産合計	1,467,493	1,598,697
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,592	13,239
未払金	112,269	110,609
未払法人税等	45,803	3,398
前受金	142,543	176,035
その他	27,682	28,766
流動負債合計	348,892	332,048
負債合計	348,892	332,048

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	386,435	388,199
資本剰余金	296,435	298,199
利益剰余金	564,663	713,492
自己株式	125,536	125,536
株主資本合計	1,121,996	1,274,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,395	7,705
その他の包括利益累計額合計	3,395	7,705
純資産合計	1,118,600	1,266,648
負債純資産合計	1,467,493	1,598,697

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1,484,958	1,606,986
売上原価	422,089	343,971
売上総利益	1,062,869	1,263,015
販売費及び一般管理費	1、 2 960,047	1、 2 984,887
営業利益	102,821	278,127
営業外収益		
受取利息	371	315
受取配当金	598	901
受取保険金	-	1,710
補助金収入	5,771	1,800
その他	545	770
営業外収益合計	7,286	5,498
営業外費用		
支払利息	927	-
その他	16	56
営業外費用合計	944	56
経常利益	109,163	283,570
特別利益		
事業譲渡益	3 41,112	-
受取和解金	-	3,740
貸倒引当金戻入額	99	-
特別利益合計	41,211	3,740
特別損失		
固定資産売却損	4 108	-
固定資産除却損	5 60	5 175
固定資産評価損	6 9,510	-
減損損失	7 2,086	-
災害義援金	-	8 10,000
特別損失合計	11,767	10,175
税金等調整前当期純利益	138,607	277,134
法人税、住民税及び事業税	81,761	33,761
法人税等調整額	89,960	71,173
法人税等合計	8,199	104,935
少数株主損益調整前当期純利益	-	172,199
当期純利益	146,806	172,199

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	172,199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	4,309
その他の包括利益合計	-	² 4,309
包括利益	-	₁ 167,890
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	167,890
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	386,435	386,435
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	1,764
当期変動額合計	-	1,764
当期末残高	386,435	388,199
資本剰余金		
前期末残高	296,435	296,435
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	1,764
当期変動額合計	-	1,764
当期末残高	296,435	298,199
利益剰余金		
前期末残高	441,226	564,663
当期変動額		
剰余金の配当	23,370	23,370
当期純利益	146,806	172,199
当期変動額合計	123,436	148,829
当期末残高	564,663	713,492
自己株式		
前期末残高	125,536	125,536
当期末残高	125,536	125,536
株主資本合計		
前期末残高	998,559	1,121,996
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	3,528
剰余金の配当	23,370	23,370
当期純利益	146,806	172,199
当期変動額合計	123,436	152,357
当期末残高	1,121,996	1,274,354

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,866	3,395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	528	4,309
当期変動額合計	528	4,309
当期末残高	3,395	7,705
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2,866	3,395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	528	4,309
当期変動額合計	528	4,309
当期末残高	3,395	7,705
純資産合計		
前期末残高	995,692	1,118,600
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	3,528
剰余金の配当	23,370	23,370
当期純利益	146,806	172,199
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	528	4,309
当期変動額合計	122,907	148,048
当期末残高	1,118,600	1,266,648

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	138,607	277,134
減価償却費	19,811	18,724
貸倒引当金の増減額（ は減少）	99	-
受取利息及び受取配当金	969	1,520
支払利息	927	-
固定資産売却損益（ は益）	108	-
固定資産除却損	60	175
固定資産評価損	9,510	-
減損損失	2,086	-
事業譲渡損益（ は益）	41,112	-
売上債権の増減額（ は増加）	8,923	22,743
その他の資産の増減額（ は増加）	4,059	5,075
仕入債務の増減額（ は減少）	9,180	7,352
未払金の増減額（ は減少）	79,731	3,879
前受金の増減額（ は減少）	28,710	33,491
その他の負債の増減額（ は減少）	3,565	874
小計	229,491	345,466
利息及び配当金の受取額	957	1,517
利息の支払額	830	-
法人税等の支払額	115,556	88,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,061	258,904
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	310	-
有形固定資産の取得による支出	3,686	2,650
有形固定資産の売却による収入	52	-
無形固定資産の取得による支出	19,361	9,862
事業譲渡による収入	² 11,296	³ 20,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,388	7,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	100,000	-
新株の発行による収入	-	3,528
配当金の支払額	23,268	23,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	123,268	19,601
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	20,595	246,790
現金及び現金同等物の期首残高	838,611	818,016
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 818,016	¹ 1,064,806

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>株式会社コンプレオ</p> <p>株式会社ホロンテクノロジー</p> <p>株式会社鹿児島データ・アプリケーション</p> <p>なお、株式会社コンプレオは、平成22年3月10日に解散決議を実施し、連結決算日現在清算手続き中であります。</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>株式会社ホロンテクノロジー</p> <p>株式会社鹿児島データ・アプリケーション</p> <p>なお、連結子会社であった株式会社コンプレオは、平成22年12月28日に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社ホロンテクノロジー及び株式会社鹿児島データ・アプリケーションの決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>株式会社コンプレオについては、平成22年3月10日に解散決議を実施し清算手続き中のため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>其他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）</p> <p>仕掛品</p> <p>個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）</p>	<p>有価証券</p> <p>其他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>同左</p> <p>仕掛品</p> <p>同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 10～15年</p> <p>工具、器具及び備品 3～20年</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用し、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間（3年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース取引開始日が平成20年4月1日以降のリース取引はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p>	
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法によっております。</p>	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(金融商品に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用し、総平均法による原価法により評価していたその他有価証券の時価のないものに含まれる債券について、連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)により評価を行っております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、連結貸借対照表の投資有価証券が8,160千円減少し、投資その他の資産の繰延税金資産が3,321千円増加し、その他有価証券評価差額金が4,838千円減少しております。なお、損益への影響はありません。</p> <p>(ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準の適用)</p> <p>ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手したソフトウェアの請負開発契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については検収基準を適用しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益への影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未払金」は32,468千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額(は減少)」は、前連結会計年度は「その他の負債の増減額(は減少)」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他の負債の増減額(は減少)」に含まれている「未払金の増減額(は減少)」は13,801千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">371,363千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">193,046千円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">193,046千円</td> </tr> </table> <p>3. 当社のACMS eCASH関連事業及び連結子会社の株式会社コンプレオのFanfare事業の譲渡によるものであります。</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">108千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">60千円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産評価損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア評価損</td> <td style="text-align: right;">9,510千円</td> </tr> </table> <p>7. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">株式会社 コンプレオ (東京都 中央区)</td> <td>処分予定資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,306</td> </tr> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">629</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社である株式会社コンプレオ(東京都中央区)は平成22年3月10日付で解散決議をし、現在清算過程に入っております。同社の共用資産について今後の活用が見込めなくなったため、減損損失を認識しております。</p> <p>同社の共用資産は清算終了をもって除却が見込まれているため、回収可能価額を零として帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	給料手当	371,363千円	研究開発費	193,046千円	一般管理費に含まれる研究開発費	193,046千円	工具、器具及び備品	108千円	工具、器具及び備品	60千円	ソフトウェア評価損	9,510千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	株式会社 コンプレオ (東京都 中央区)	処分予定資産	建物	1,306	処分予定資産	工具、器具及び備品	151	処分予定資産	リース資産	629	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">337,711千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">292,038千円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">292,038千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">175千円</td> </tr> </table> <p>8. 東日本大震災の被害に対する義援金として、日本赤十字社を通じ寄贈した10,000千円であります。</p>	給料手当	337,711千円	研究開発費	292,038千円	一般管理費に含まれる研究開発費	292,038千円	工具、器具及び備品	175千円
給料手当	371,363千円																																		
研究開発費	193,046千円																																		
一般管理費に含まれる研究開発費	193,046千円																																		
工具、器具及び備品	108千円																																		
工具、器具及び備品	60千円																																		
ソフトウェア評価損	9,510千円																																		
場所	用途	種類	金額 (千円)																																
株式会社 コンプレオ (東京都 中央区)	処分予定資産	建物	1,306																																
	処分予定資産	工具、器具及び備品	151																																
	処分予定資産	リース資産	629																																
給料手当	337,711千円																																		
研究開発費	292,038千円																																		
一般管理費に含まれる研究開発費	292,038千円																																		
工具、器具及び備品	175千円																																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	146,277千円
少数株主に係る包括利益	-
計	146,277千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	528千円
計	528千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,300	-	-	17,300
合計	17,300	-	-	17,300
自己株式				
普通株式	1,720	-	-	1,720
合計	1,720	-	-	1,720

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	23,370	1,500	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	23,370	利益剰余金	1,500	平成22年3月31日	平成22年6月23日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	17,300	49	-	17,349
合計	17,300	49	-	17,349
自己株式				
普通株式	1,720	-	-	1,720
合計	1,720	-	-	1,720

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加49株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	23,370	1,500	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	23,443	利益剰余金	1,500	平成23年3月31日	平成23年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">818,016</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>818,016</u></td> </tr> </table> <p>2. 事業分離により増減した資産及び負債の内訳 当社のACMS eCASH事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳 (千円)</p> <table> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,203</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益</td> <td style="text-align: right;">36,500</td> </tr> <tr> <td>譲渡価額の未回収額</td> <td style="text-align: right;"><u>20,000</u></td> </tr> <tr> <td>差引：事業譲渡による 収入</td> <td style="text-align: right;"><u>11,296</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	818,016	現金及び現金同等物	<u>818,016</u>	流動負債	5,203	事業譲渡益	36,500	譲渡価額の未回収額	<u>20,000</u>	差引：事業譲渡による 収入	<u>11,296</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,064,806</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,064,806</u></td> </tr> </table> <p>3. 前連結会計年度に譲渡した当社のACMS eCASH事業の譲渡価額のうち、当連結会計年度に回収した額であります。</p>	現金及び預金勘定	1,064,806	現金及び現金同等物	<u>1,064,806</u>
現金及び預金勘定	818,016																
現金及び現金同等物	<u>818,016</u>																
流動負債	5,203																
事業譲渡益	36,500																
譲渡価額の未回収額	<u>20,000</u>																
差引：事業譲渡による 収入	<u>11,296</u>																
現金及び預金勘定	1,064,806																
現金及び現金同等物	<u>1,064,806</u>																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																
<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が平成20年4月1日以降のリース取引はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">7,175</td> <td style="text-align: center;">4,065</td> <td style="text-align: center;">3,109</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">7,175</td> <td style="text-align: center;">4,065</td> <td style="text-align: center;">3,109</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,468千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,773千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,241千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,550千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,435千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">128千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>上記の記載対象のリース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	7,175	4,065	3,109	合計	7,175	4,065	3,109	1年内	1,468千円	1年超	1,773千円	合計	3,241千円	支払リース料	1,550千円	減価償却費相当額	1,435千円	支払利息相当額	128千円	<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>ソフトウェア関連事業における設備(器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">7,175</td> <td style="text-align: center;">5,500</td> <td style="text-align: center;">1,674</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">7,175</td> <td style="text-align: center;">5,500</td> <td style="text-align: center;">1,674</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,515千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">257千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,773千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,550千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,435千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">82千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	7,175	5,500	1,674	合計	7,175	5,500	1,674	1年内	1,515千円	1年超	257千円	合計	1,773千円	支払リース料	1,550千円	減価償却費相当額	1,435千円	支払利息相当額	82千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	7,175	4,065	3,109																																														
合計	7,175	4,065	3,109																																														
1年内	1,468千円																																																
1年超	1,773千円																																																
合計	3,241千円																																																
支払リース料	1,550千円																																																
減価償却費相当額	1,435千円																																																
支払利息相当額	128千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	7,175	5,500	1,674																																														
合計	7,175	5,500	1,674																																														
1年内	1,515千円																																																
1年超	257千円																																																
合計	1,773千円																																																
支払リース料	1,550千円																																																
減価償却費相当額	1,435千円																																																
支払利息相当額	82千円																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、中長期的資金需要を踏まえた上で運用限度額を設定し、運用対象資産が元本割れとなるリスクのない安定的な金融資産で運用しております。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関し、当社は与信管理規程に従い、財務担当部署が取引先ごとに管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券は、その他有価証券の株式及び債券であります。株式については、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に発行体企業の財務状況等を把握しております。債券については市場価格の変動リスクがあり、為替連動型変動金利であるため利率低下リスクに晒されておりますが、金融資産運用管理規程に従い運用対象資産が元本割れとなるリスクのある金融商品での運用は行っておりません。

長期預金については、デリバティブ内包預金で元本割れのリスクがないものであるため預金として処理しております。為替連動型変動金利のため利率低下リスクに晒されておりますが、金融資産運用管理規程に従い運用対象資産が元本割れとなるリスクのある金融商品での運用は行っておりません。

営業債務である買掛金、未払金は、1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めておりません。(注2)をご参照ください。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	818,016	818,016	-
(2) 売掛金	199,223	199,223	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	73,810	73,810	-
(4) 長期預金	100,000	74,266	25,733
(5) 買掛金	(20,592)	(20,592)	-
(6) 未払金	(112,269)	(112,269)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(5) 買掛金、(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期預金

長期預金については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額
差入保証金	71,717千円

上記は、当社及び連結子会社が本社として使用しているオフィスの不動産賃貸借契約に係る差入保証金であります。現時点で当社及び連結子会社が本社を移転する計画はなく、契約上、賃借期間の制限もないため、差入保証金の将来キャッシュ・フローを見積もることはできません。また、市場価格も存在しないため、時価を把握することが極めて困難であります。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	818,016	-	-	-
売掛金	199,223	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 債券(その他)	-	-	-	50,000
長期預金	-	-	-	100,000

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、中長期的資金需要を踏まえた上で運用限度額を設定し、運用対象資産が元本割れとなるリスクのない安定的な金融資産で運用しております。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関し、当社は与信管理規程に従い、財務担当部署が取引先ごとに管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券は、その他有価証券の株式及び債券であります。株式については、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に発行体企業の財務状況等を把握しております。債券については市場価格の変動リスクがあり、為替連動型変動金利であるため利率低下リスクに晒されておりますが、金融資産運用管理規程に従い運用対象資産が元本割れとなるリスクのある金融商品での運用は行っておりません。

長期預金については、デリバティブ内包預金で元本割れのリスクがないものであるため預金として処理しております。為替連動型変動金利のため利率低下リスクに晒されておりますが、金融資産運用管理規程に従い運用対象資産が元本割れとなるリスクのある金融商品での運用は行っておりません。

営業債務である買掛金、未払金は、1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めておりません。（注2）をご参照ください。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	1,064,806	1,064,806	-
(2) 売掛金	176,480	176,480	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	66,543	66,543	-
(4) 長期預金	100,000	70,614	29,385
(5) 買掛金	(13,239)	(13,239)	-
(6) 未払金	(110,609)	(110,609)	-

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(5) 買掛金、(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期預金

長期預金については、取引金融機関から提示された価格によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額
差入保証金	72,317千円

上記は、当社及び連結子会社が本社として使用しているオフィスの不動産賃貸借契約に係る差入保証金等であります。現時点で当社及び連結子会社が本社を移転する計画はなく、契約上、賃借期間の制限もないため、差入保証金の将来キャッシュ・フローを見積もることはできません。また、市場価格も存在しないため、時価を把握することが極めて困難であります。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,064,806	-	-	-
売掛金	176,480	-	-	-
投資有価証券 其他有価証券のうち満期 があるもの 債券（その他）	-	-	-	50,000
長期預金	-	-	-	100,000

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	31,970	29,536	2,433
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	31,970	29,536	2,433
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	41,840	50,000	8,160
	(3) その他	-	-	-
	小計	41,840	50,000	8,160
合計		73,810	79,536	5,726

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	310	4	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	310	4	-

当連結会計年度(平成23年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	26,818	29,536	2,718
	(2) 債券	39,725	50,000	10,275
	(3) その他	-	-	-
	小計	66,543	79,536	12,993
合計		66,543	79,536	12,993

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、退職給付制度がありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、退職給付制度がありませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 第1回新株予約権	平成18年 第2回新株予約権
付与対象者の区分及び数	取締役 6名 監査役 1名 当社従業員 61名	社外協力者 1名
ストック・オプション数	普通株式 1,505株	普通株式 25株
付与日	平成18年4月20日	平成18年4月20日
権利確定条件	付与日(平成18年4月20日)以降、権利確定日(平成20年4月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年4月20日)以降、権利確定日(平成20年4月1日)まで継続的な取引関係を有すること。
対象勤務期間	自平成18年4月20日 至平成20年4月1日	-
権利行使期間	自平成20年4月1日 至平成28年3月30日	自平成20年4月1日 至平成28年3月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年 第1回新株予約権	平成18年 第2回新株予約権
権利確定前 (株)		
前事業年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前事業年度末	1,350	25
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	25	-
未行使残	1,325	25

単価情報

		平成18年 第1回新株予約権	平成18年 第2回新株予約権
権利行使価格	(円)	72,000	72,000
行使時平均株価	(円)	-	-
公正な評価単価(付与日)	(円)	-	-

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年 第1回新株予約権	平成18年 第2回新株予約権
付与対象者の区分及び数	取締役 6名 監査役 1名 当社従業員 61名	社外協力者 1名
ストック・オプション数	普通株式 1,505株	普通株式 25株
付与日	平成18年4月20日	平成18年4月20日
権利確定条件	付与日(平成18年4月20日)以降、権利確定日(平成20年4月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年4月20日)以降、権利確定日(平成20年4月1日)まで継続的な取引関係を有すること。
対象勤務期間	自平成18年4月20日 至平成20年4月1日	-
権利行使期間	自平成20年4月1日 至平成28年3月30日	自平成20年4月1日 至平成28年3月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

		平成18年 第1回新株予約権	平成18年 第2回新株予約権
権利確定前	(株)		
前事業年度末		-	-
付与		-	-
失効		-	-
権利確定		-	-
未確定残		-	-
権利確定後	(株)		
前事業年度末		1,325	25
権利確定		-	-
権利行使		49	-
失効		18	25
未行使残		1,258	-

単価情報

		平成18年 第1回新株予約権	平成18年 第2回新株予約権
権利行使価格	(円)	72,000	72,000
行使時平均株価	(円)	150,880	-
公正な評価単価(付与日)	(円)	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
未払賞与 29,646	未払賞与 26,165
未払事業税 4,956	未払事業税 1,571
一括償却資産損金算入超過額 1,765	一括償却資産損金算入超過額 1,553
その他有価証券評価差額金 2,330	その他有価証券評価差額金 5,288
繰越欠損金 76,535	繰越欠損金 2,168
その他 2,400	その他 1,463
繰延税金資産小計 117,635	繰延税金資産小計 38,211
評価性引当額 15,195	評価性引当額 2,526
繰延税金資産合計 102,440	繰延税金資産合計 35,685
繰延税金負債合計 -	繰延税金負債
繰延税金資産の純額 102,440	未収事業税 1,460
	繰延税金負債合計 1,460
	繰延税金資産の純額 34,224
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3
役員賞与 2.0	役員賞与 1.1
住民税均等割等 0.8	住民税均等割等 0.4
試験研究費等の法人税の特別控除額 10.9	試験研究費等の法人税の特別控除額 4.2
評価性引当額の増減 38.7	評価性引当額の増減 1.3
その他 0.3	その他 0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 5.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.9

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(事業分離)

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

GMOペイメントゲートウェイ株式会社

(2) 分離した事業の内容

ソフトウェア製品「ACMS eCASH」に関連する事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、平成12年5月より、カード決済システム向け製品として「ACMS eCASH」の提供を行ってまいりましたが、平成21年3月期における当該事業の売上構成は当社グループ比で1%未満となっております。こうした事業状況、当社グループにおける将来の事業シナジーを考慮し、本件対象事業における経営資源を主力事業領域へと集約することで、当社グループ全体の事業成長の加速を実現できると判断し、本件対象事業を譲渡することでGMOペイメントゲートウェイ株式会社と基本合意し、平成22年3月1日を譲渡期日として、平成22年2月18日に事業譲渡契約を締結いたしました。

(4) 事業分離日

平成22年3月1日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

受入対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

36,500千円(譲渡価額及び仲介手数料との差額)

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動負債 5,203千円

負債合計 5,203千円

3. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分

ソフトウェア関連事業

4. 当連結会計年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 11,857千円

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

当社グループは、当社及び連結子会社のオフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期限が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは業務用ソフトウェアの開発、販売並びに保守の事業を行っており、単一のソフトウェア関連事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の海外売上高はないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ソフトウェア	メンテナンス	その他	合計
外部顧客への売上高	775,729	754,338	76,918	1,606,986

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気株式会社	220,443千円	ソフトウェア関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

当連結会計年度については重要性が低いため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

当連結会計年度については重要性が低いため、記載を省略しております。

（ 1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	
1株当たり純資産額	71,797.23円	1株当たり純資産額	81,044.79円
1株当たり当期純利益金額	9,422.78円	1株当たり当期純利益金額	11,048.42円
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	10,916.06円

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	146,806	172,199
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	146,806	172,199
期中平均株式数（株）	15,580	15,586
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	-	189
（うち新株予約権）	（-）	（189）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2種類 新株予約権の数 1,350個	

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	384,825	479,696	361,301	381,163
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	35,967	163,644	38,161	39,361
四半期純利益金額 (千円)	16,634	105,637	22,300	27,626
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1,067.66	6,780.36	1,431.37	1,770.49

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	660,245	954,314
売掛金	197,965	174,025
前渡金	453	-
前払費用	15,195	15,641
未収入金	22,396	-
繰延税金資産	25,263	25,417
その他	11,940	1,339
流動資産合計	933,460	1,170,739
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,276	40,276
減価償却累計額	20,963	25,056
建物(純額)	19,313	15,220
工具、器具及び備品	25,711	24,834
減価償却累計額	20,893	19,043
工具、器具及び備品(純額)	4,817	5,790
有形固定資産合計	24,131	21,010
無形固定資産		
ソフトウェア	22,928	22,007
電話加入権	1,164	1,164
ソフトウェア仮勘定	-	720
無形固定資産合計	24,093	23,892
投資その他の資産		
投資有価証券	73,810	66,543
関係会社株式	80,000	80,000
破産更生債権等	100,000	-
長期預金	100,000	100,000
差入保証金	68,969	68,969
繰延税金資産	66,232	7,049
その他	-	109
貸倒引当金	100,000	-
投資その他の資産合計	389,012	322,672
固定資産合計	437,237	367,575
資産合計	1,370,698	1,538,315

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 44,733	1 39,165
未払金	80,522	93,386
未払法人税等	30,245	3,215
未払消費税等	8,827	17,760
前受金	140,218	172,658
預り金	5,581	6,062
流動負債合計	310,128	332,248
固定負債		
関係会社事業損失引当金	3,971	-
固定負債合計	3,971	-
負債合計	314,099	332,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	386,435	388,199
資本剰余金		
資本準備金	296,435	298,199
資本剰余金合計	296,435	298,199
利益剰余金		
利益準備金	2,770	2,770
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	499,891	650,140
利益剰余金合計	502,661	652,910
自己株式	125,536	125,536
株主資本合計	1,059,994	1,213,772
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,395	7,705
評価・換算差額等合計	3,395	7,705
純資産合計	1,056,598	1,206,067
負債純資産合計	1,370,698	1,538,315

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	648,219	771,544
メンテナンス売上高	689,161	744,189
サービス売上高	59,085	42,828
商品売上高	16,741	26,604
売上高合計	1,413,208	1,585,166
売上原価		
製品売上原価		
当期製品製造原価	115,851	110,705
ソフトウェア償却費	5,121	8,137
合計	120,973	118,843
製品売上原価	₁ 120,973	₁ 118,843
メンテナンス売上原価	₁ 395,369	₁ 305,064
サービス売上原価	₁ 40,791	₁ 22,508
商品売上原価		
当期商品仕入高	15,059	23,634
合計	15,059	23,634
商品売上原価	15,059	23,634
売上原価合計	572,193	470,051
売上総利益	841,014	1,115,114
販売費及び一般管理費		
業務委託費	40,948	51,574
広告宣伝費	17,432	14,546
役員報酬	52,262	52,384
給料及び手当	287,572	289,800
法定福利費	35,991	38,483
地代家賃	44,815	43,599
減価償却費	5,239	3,871
研究開発費	₂ 174,979	_{1, 2} 277,601
その他	128,906	88,947
販売費及び一般管理費合計	788,148	860,810
営業利益	52,865	254,304
営業外収益		
受取利息	974	231
有価証券利息	50	50
受取配当金	598	₁ 18,901
業務受託料	₁ 15,960	-
その他	374	711
営業外収益合計	17,957	19,894
営業外費用	-	12
経常利益	70,822	274,187

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
事業譲渡益	3 36,500	-
関係会社事業損失引当金戻入額	-	2,805
特別利益合計	36,500	2,805
特別損失		
固定資産除却損	4 35	4 121
固定資産評価損	5 1,816	-
災害義援金	-	7 10,000
貸倒引当金繰入額	6 30,184	-
特別損失合計	32,036	10,121
税引前当期純利益	75,286	266,870
法人税、住民税及び事業税	52,983	31,264
法人税等調整額	82,211	61,986
法人税等合計	29,227	93,250
当期純利益	104,513	173,619

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	213,266	67.3	237,732	58.7
外注費		54,753	17.3	96,099	23.7
購入品費		6,225	2.0	10,269	2.6
経費	2	42,550	13.4	60,869	15.0
当期総製造費用		316,796	100.0	404,970	100.0
他勘定振替高	3	200,944		294,264	
当期製品製造原価		115,851		110,705	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>賃金 185,945千円</p> <p>2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>地代家賃 21,357千円</p> <p>減価償却費 3,631千円</p> <p>水道光熱費 2,806千円</p> <p>消耗品費 2,377千円</p> <p>3. 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。</p> <p>研究開発費 174,979千円</p> <p>営業支援費 7,476千円</p> <p>ソフトウェア 18,487千円</p> <p>4. 原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。</p>	<p>1. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>賃金 205,857千円</p> <p>2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>地代家賃 37,329千円</p> <p>水道光熱費 4,629千円</p> <p>通信費 3,734千円</p> <p>減価償却費 3,910千円</p> <p>3. 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。</p> <p>研究開発費 277,601千円</p> <p>営業支援費 7,084千円</p> <p>ソフトウェア 9,578千円</p> <p>4. 原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。</p>

【メンテナンス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	13,470	3.4	8,904	2.9
外注費		379,393	96.0	294,005	96.4
経費	2	2,505	0.6	2,155	0.7
メンテナンス売上原価		395,369	100.0	305,064	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>賃金 11,745千円</p> <p>2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>地代家賃 1,309千円</p> <p>減価償却費 221千円</p> <p>3. 原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。</p>	<p>1. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>賃金 7,710千円</p> <p>2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>地代家賃 1,330千円</p> <p>3. 原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。</p>

【サービス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	4,991	12.2	5,320	23.6
外注費		34,333	84.2	16,396	72.9
経費	2	1,466	3.6	791	3.5
サービス売上原価		40,791	100.0	22,508	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。 賃金 4,351千円 2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 出張費 1,348千円 3. 原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算 であります。	1. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。 賃金 4,607千円 2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 出張費 561千円 3. 原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算 であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	386,435	386,435
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	1,764
当期変動額合計	-	1,764
当期末残高	386,435	388,199
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	296,435	296,435
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	1,764
当期変動額合計	-	1,764
当期末残高	296,435	298,199
資本剰余金合計		
前期末残高	296,435	296,435
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	1,764
当期変動額合計	-	1,764
当期末残高	296,435	298,199
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,770	2,770
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,770	2,770
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	418,747	499,891
当期変動額		
剰余金の配当	23,370	23,370
当期純利益	104,513	173,619
当期変動額合計	81,143	150,249
当期末残高	499,891	650,140
利益剰余金合計		
前期末残高	421,517	502,661
当期変動額		
剰余金の配当	23,370	23,370
当期純利益	104,513	173,619
当期変動額合計	81,143	150,249
当期末残高	502,661	652,910

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	125,536	125,536
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	125,536	125,536
株主資本合計		
前期末残高	978,850	1,059,994
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	3,528
剰余金の配当	23,370	23,370
当期純利益	104,513	173,619
当期変動額合計	81,143	153,777
当期末残高	1,059,994	1,213,772
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,866	3,395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	528	4,309
当期変動額合計	528	4,309
当期末残高	3,395	7,705
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,866	3,395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	528	4,309
当期変動額合計	528	4,309
当期末残高	3,395	7,705
純資産合計		
前期末残高	975,983	1,056,598
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	3,528
剰余金の配当	23,370	23,370
当期純利益	104,513	173,619
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	528	4,309
当期変動額合計	80,614	149,468
当期末残高	1,056,598	1,206,067

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定) (2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10~15年 工具、器具及び備品 4~20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用し、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間(3年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース取引開始日が平成20年4月1日以降のリース取引はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。	

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	(2) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。	
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(金融商品に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用し、総平均法による原価法により評価していたその他有価証券の時価のないものに含まれる債券について、事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)により評価を行っております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、貸借対照表の投資有価証券が8,160千円減少し、投資その他の資産の繰延税金資産が3,321千円増加し、その他有価証券評価差額金が4,838千円減少しております。なお、損益への影響はありません。</p> <p>(ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準の適用) ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手したソフトウェアの請負開発契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については検収基準を適用しております。なお、この変更による当事業年度の損益への影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 なお、この変更による当事業年度の損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「未収入金」は3,444千円でありませぬ。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「消耗品費・事務用品費」(当事業年度6,366千円)及び「交際費」(当事業年度2,289千円)は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度40千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>破産更生債権等 100,000千円</p> <p>買掛金 34,931千円</p>	<p>1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>買掛金 32,824千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への仕入外注費等 431,131千円</p> <p>内訳</p> <p>製品売上原価 480千円</p> <p>メンテナンス売上原価 379,916千円</p> <p>サービス売上原価 50,734千円</p> <p>関係会社からの業務受託料 15,960千円</p> <p>2. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 174,979千円</p> <p>3. 当社のACMS eCASH関連事業の譲渡によるものであります。</p> <p>4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 35千円</p> <p>5. 固定資産評価損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア評価損 1,816千円</p> <p>6. 関係会社に対する破産更生債権等について計上した貸倒引当金繰入額であるため、関係会社事業損失引当金戻入額69,815千円と相殺して表示しております。</p>	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への仕入外注費等 356,332千円</p> <p>内訳</p> <p>製品売上原価 45,100千円</p> <p>メンテナンス売上原価 279,200千円</p> <p>サービス売上原価 5,957千円</p> <p>研究開発費 26,075千円</p> <p>関係会社からの受取配当金 18,000千円</p> <p>2. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 277,601千円</p> <p>4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 121千円</p> <p>7. 東日本大震災の被害に対する義援金として、日本赤十字社を通じ寄贈した10,000千円であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,720	-	-	1,720
合計	1,720	-	-	1,720

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,720	-	-	1,720
合計	1,720	-	-	1,720

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																
<p>(借主側)</p> <p>ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が平成20年4月1日以降のリース取引はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額(千円)</th> <th>減価償却累計額相当額(千円)</th> <th>期末残高相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>7,175</td> <td>4,065</td> <td>3,109</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,175</td> <td>4,065</td> <td>3,109</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,468千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,773千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,241千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,550千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,435千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>128千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)	工具、器具及び備品	7,175	4,065	3,109	合計	7,175	4,065	3,109	1年内	1,468千円	1年超	1,773千円	合計	3,241千円	支払リース料	1,550千円	減価償却費相当額	1,435千円	支払利息相当額	128千円	<p>(借主側)</p> <p>ファイナンス・リース取引</p> <p>同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額(千円)</th> <th>減価償却累計額相当額(千円)</th> <th>期末残高相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>7,175</td> <td>5,500</td> <td>1,674</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,175</td> <td>5,500</td> <td>1,674</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,515千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>257千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,773千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,550千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,435千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>82千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)	工具、器具及び備品	7,175	5,500	1,674	合計	7,175	5,500	1,674	1年内	1,515千円	1年超	257千円	合計	1,773千円	支払リース料	1,550千円	減価償却費相当額	1,435千円	支払利息相当額	82千円
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)																																														
工具、器具及び備品	7,175	4,065	3,109																																														
合計	7,175	4,065	3,109																																														
1年内	1,468千円																																																
1年超	1,773千円																																																
合計	3,241千円																																																
支払リース料	1,550千円																																																
減価償却費相当額	1,435千円																																																
支払利息相当額	128千円																																																
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)																																														
工具、器具及び備品	7,175	5,500	1,674																																														
合計	7,175	5,500	1,674																																														
1年内	1,515千円																																																
1年超	257千円																																																
合計	1,773千円																																																
支払リース料	1,550千円																																																
減価償却費相当額	1,435千円																																																
支払利息相当額	82千円																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式80,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。また、関連会社株式はありません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式80,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。また、関連会社株式はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
未払賞与 20,797	未払賞与 23,441
未払事業税 3,322	未払事業税 1,571
一括償却資産損金算入超過額 851	一括償却資産損金算入超過額 702
その他有価証券評価差額金 2,330	その他有価証券評価差額金 5,288
貸倒引当金 40,700	その他 1,463
関係会社株式評価損 20,350	繰延税金資産合計 32,467
関係会社事業損失引当金 1,616	繰延税金負債合計 -
その他 1,527	繰延税金資産の純額 32,467
繰延税金資産合計 91,496	
繰延税金負債合計 -	
繰延税金資産の純額 91,496	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3
役員賞与 2.4	役員賞与 0.9
住民税均等割等 0.7	受取配当金等 2.8
試験研究費等の法人税の特別控除額 16.1	住民税均等割等 0.2
評価性引当額の増減 66.9	試験研究費等の法人税の特別控除額 4.4
その他 0.5	その他 0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.9

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

当社は、当社のオフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期限が明確でなく現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	67,817.64円	1株当たり純資産額	77,168.56円
1株当たり当期純利益金額	6,708.20円	1株当たり当期純利益金額	11,139.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
		11,006.10円	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	104,513	173,619
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	104,513	173,619
期中平均株式数(株)	15,580	15,586
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	189
(うち新株予約権)	(-)	(189)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2種類 新株予約権の数 1,350個	

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	(株)アイネス	46,000	26,818
計			46,000	26,818

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	トウキョウマリン 為替連動債	50,000	39,725
計			50,000	39,725

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	40,276	-	-	40,276	25,056	4,093	15,220
工具、器具及び備品	25,711	3,288	4,165	24,834	19,043	2,194	5,790
有形固定資産計	65,987	3,288	4,165	65,110	44,099	6,287	21,010
無形固定資産							
ソフトウェア	42,538	8,857	17,445	33,950	11,943	9,778	22,007
電話加入権	1,164	-	-	1,164	-	-	1,164
ソフトウェア仮勘定	-	9,578	8,857	720	-	-	720
無形固定資産計	43,703	18,436	26,302	35,836	11,943	9,778	23,892

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品 器具備品購入 3,288千円
 ソフトウェア 市場販売目的 8,857千円
 ソフトウェア仮勘定 市場販売目的 9,578千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品 器具備品除却 4,165千円
 ソフトウェア仮勘定 ソフトウェアへ振替 8,857千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	100,000	-	100,000	-	-
関係会社事業損失引当金	3,971	-	-	3,971	-

(注) 1. 引当金の計上理由及び額の算定方法は、次のとおりであります。

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

2. 関係会社事業損失引当金の当期減少額(その他)は、関係会社の清算終了に伴う取崩しであります。なお、損益計算書上は、関係会社事業損失引当金戻入額1,165千円と関係会社に対する債権放棄額1,165千円を相殺して表示しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,243
預金	
当座預金	183
普通預金	950,807
通知預金	50
別段預金	2,029
小計	953,070
合計	954,314

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住商情報システム(株)	30,722
富士通(株)	18,726
(株)ワイ・ディ・シー	15,991
日本電気(株)	15,164
富士通エフ・アイ・ピー(株)	9,907
その他	83,513
合計	174,025

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
197,965	1,690,155	1,714,095	174,025	90.8	40.2

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

関係会社株式

品目	金額(千円)
(株)ホロンテクノロジー	50,000
(株)鹿児島データ・アプリケーション	30,000
合計	80,000

長期預金

区分	金額(千円)
定期預金	100,000
合計	100,000

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ホロンテクノロジー	24,876
(株)鹿児島データ・アプリケーション	7,948
日立ビジネスソリューション(株)	1,743
テニック(株)	926
(株)プロボ	735
(株)サイプレス・ソリューションズ	735
その他	2,200
合計	39,165

未払金

相手先	金額(千円)
未払賞与	57,024
厚生年金	6,463
(株)日経産業広告社	6,373
有限責任 あずさ監査法人	5,250
健康保険	3,781
その他	14,493
合計	93,386

前受金

相手先	金額(千円)
日本電気(株)	47,816
日本ヒューレット・パッカード(株)	22,975
(株)セゾン情報システムズ	19,724
(株)ワイ・ディ・シー	14,438
富士通エフ・アイ・ピー(株)	7,741
その他	59,963
合計	172,658

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3か月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは以下のとおりです。 https://www.dal.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第25期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第26期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出。

（第26期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月11日関東財務局長に提出。

（第26期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年12月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月22日

株式会社データ・アプリケーション
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 長澤 正浩 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 寺田 昭仁 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社データ・アプリケーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社データ・アプリケーション及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社データ・アプリケーションの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社データ・アプリケーションが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月21日

株式会社データ・アプリケーション
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 長澤 正浩 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 寺田 昭仁 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社データ・アプリケーションの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社データ・アプリケーション及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社データ・アプリケーションの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社データ・アプリケーションが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月22日

株式会社データ・アプリケーション
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 長澤 正浩 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 寺田 昭仁 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社データ・アプリケーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社データ・アプリケーションの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月21日

株式会社データ・アプリケーション
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 長澤 正浩 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 寺田 昭仁 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社データ・アプリケーションの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社データ・アプリケーションの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。